

主要20学会(約33万人)からのお願い

文責： 岩澤康裕

日本学術会議第三部（理学・工学）部長

日本化学会会長

電気通信大学教授・東京大学名誉教授

大競争（科学・技術、人材、資源、エネルギー）・大絶滅（生物・環境）
時代における我が国の科学・技術と若手人材育成・教育の強化

平成22年（2010年）3月4日

社団法人応用物理学会会長 東京工業大学教授 石原 宏
社団法人日本化学会会長 日本学術会議第三部部長 電気通信大学教授 岩澤康裕
社団法人日本機械学会会長 株式会社東芝顧問 有信睦弘
社団法人日本金属学会会長 東京工業大学教授 加藤雅治
日本結晶学会会長 いわき明星大学教授 竹中章郎
社団法人高分子学会会長 京都大学教授 澤本光男
社団法人日本数学会理事長 東京大学教授 坪井 俊
社団法人日本生化学会会長 東京大学教授 北 潔
社団法人日本地球惑星科学連合会長 東京大学教授 木村 学
社団法人日本天文学会理事長 名古屋大学教授 國枝秀世
社団法人電気化学会会長 横浜国立大学教授 太田健一郎
社団法人電子情報通信学会会長 慶応大学教授 青山友紀
社団法人土木学会会長 株式会社東北電力顧問 近藤 徹
社団法人日本農芸化学会会長 東レ株式会社先端総合研究所長 清水 昌
社団法人日本物理学会会長 大阪大学教授 大貫惇睦
社団法人プラズマ・核融合学会会長 未来エネルギー研究協会会長 本島 修
社団法人日本分析化学会会長 東京理科大学教授 中村 洋
日本放射光学会会長 東京大学教授 尾嶋正治
社団法人日本薬学会会頭 東京大学教授 松木則夫
社団法人有機合成化学協会会長 東京大学教授 福山 透

世界的な科学・技術と人材獲得の大競争時代において、我が国の将来の運命を決める極めて重要な科学・技術と教育・若手人材育成への投資は、将来保証・国益・国際貢献のどれをとっても我が国の中心的課題である。

現在、我が国が抱える解決すべき国家課題は、持続可能社会の実現・健康、安全・環境とエネルギー・枯渇資源代替・情報通信システム・共生できる社会基盤・産業、経済、労働と雇用政策・人材確保・自然の再生・国土と地域の再生・生活可能空間拡大など、解決が困難で深刻なものが多く、これらの解決には多角的視点からの多様な先進的研究が必要です。

以下の14点の指摘と喚起をおこない、適切なる対応をお願いいたします。

1. 運営費交付金等による大学・研究機関の基盤強化は、GDP比でOECD加盟国の平均の半分でしかない高等教育予算を少しでも改善し、若手人材育成と高等教育の活性化に必要であり、創造的な科学・技術を生み出す源泉でもあります。平成7～8年頃に仮に学生経費も含んだいわゆる校費が100万円あった教授あるいは准教授の資金は、平成11年から急激に減少し、平成16年の法人化頃には70万円、その後の運営費1%削減で直線的に減少し、今日ではおよそ40万円です。一方、科学研究費の直接経費は平成15年頃から一定なので、採択件数はほとんど増加していません。大規模大学で60～70%の教員が科研費の援助を受けているとすると、中・小規模大学ではおよそ30%になります。中・小規模大学の60%以上の教員は上述の校費のみであり、研究できる状況ではありません

2. SPring-8やKEKの大型放射光施設等は、物質科学、生命科学、環境科学、エネルギー科学など非常に多くの研究分野の先端的な科学技術研究に必須です。大型施設を基盤とする極めて多数で多様なスモールサイエンスの発展は今後の投資のあり方の一つかと思えます。これら大型施設は、技術開発と進歩の持続性に加え、人材育成にも非常に貢献しています。

3. 競争的資金制度については、見直すことは必要ですが、基礎研究は多様な人材が多様な価値観・多角的視点と自由な発想により行ってこそ成果が挙がる性格のもので、トップダウンでファンディングを一元化したり、若手研究者や女性研究者に対する競争的資金を整理統合したりするようなことは、創造的活動の可能性を狭め、将来を見据えた国家戦略としては極めてリスクが大きいと思えます。

4. 高等教育を受けた有能な女性を人材として活用することは、国の基盤を強化する上で必要不可欠です。我が国の科学研究の将来を担う若手研究者や女性研究者の成長を支え、夢を与える施策に安定的な予算配分を確実に手当てするようお願い

いたします。

5. ポスドク問題は極めて深刻化している。近年はその影響が全国の大学における博士課程進学率の激減へと連動している。このままでは確実に我が国における科学を継承する人材の枯渇、永久的な海外流出へとつながる。キャリア支援活動の一層の充実をはかる必要がある。国の理工系事務官は欧米並みに全て学位取得者を採用することなど、国策として率先した抜本的対策を講じる必要がある。

6. 新しい基礎科学を創造する主体は大学院博士課程の学生を含めた若手研究者です。数年後に団塊の世代の教授が大量に退官し、教員の世代交替が起きます。現在のポスドク等の若手研究者は重要であり、様々な支援策の継続は必要です。

7. 資源・エネルギーに乏しい我が国では、科学技術が国の運命を決めると言っても過言ではありません。科学技術の中・長期的展望と科学的評価検証を行い政府に科学技術政策の羅針盤と的確な情報を提供できる仕組みが必要です。例えば、日本学術会議を機能強化して、科学者の代表機関の知恵と頭脳を利用すべきです。我々研究者コミュニティは、常に世界を先導する科学技術と若手人材育成・教育の強化を行い、我が国の持続可能な文化的社会構築に向け、最大限の努力と責務を共有したいと思います。

8. 多くの国で学会活動を国が支援している。論文誌出版事業への支援（例えば国立情報研究所の強化）。公益法人改革は、基本的に学術団体にはなじまず、学術法人法を制定していただきたい。

9. 国立大学の教育・研究環境の国際レベル化
プロフェッショナルな秘書、技術補佐員、英語が話せる事務体制の整備。

10. 多様な研究費の確保。例えば、感染症やゲノム、がん、環境、エネルギーなど オールジャパンで取り組む必要がある課題の推進に必要な、年間10～20億円のいわゆる中規模設備や中規模研究費分類を整備。この種の実行方法は我が国の得意なやり方で世界に勝つためのやり方として見直すべき。

11. 我国に滞在する主要な大使館にその国の科学技術政策の講演をお頼みすると、博士学位を持つ大使館職員がお話しされます。各省では博士学位取得者を毎年ある一定数雇用する必要があるのではないかと。

12. 日本の研究費は GDP 比で 3.61%だが、公的機関の研究費は全体の 17.5%しかなくほとんどは民間が研究開発を担っている。80 年代の民間の大企業には基礎研究から開発まですべてを行う体力があったが、現在の状況は、それが不可能になってきている。それを補うためにも、国が基礎研究の部分を担って産業の衰退を防ぐことが、我が国の発展に必要不可欠である。つまり、川端文科大臣が 1 月 7 日に述べたように GDP 比 1%の研究費確保が最低条件である。

13. 国立大学の法人化後 6 年がたった今、法人化が小泉内閣の手によってなされたということを検証する必要があるのではないかと考えます。大学が疲弊しつつあるのはデータが示しています。無理な競争原理の導入によって格差社会を学術の領域にも生み出しつつある現状には改善が必要です

14. 初等中等学校に数学・理科の力強い教員を配置する必要がある。科学技術立国を支える人材の目を摘んでしまう教育現場の状況を改善する必要がある。

(以上)